

情報提供

那医発第 381 号
令和6年12月17日

施設長 各位

那覇市医師会
会 長 友利 博朗
常任理事 外間 浩



平素より医師会事業へのご支援ご協力賜り感謝申し上げます。
沖縄県医師会より「母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令の公布について」の通知が届きましたのでご案内申し上げます。別紙は当会ホームページに掲載致しますので、お手数ですがダウンロードをお願いします。☆ 問合せ先（那覇市医師会 事務局：宮城・前泊 / 電話 098-868-7579）

記

沖 医 発 第 1319 号
令 和 6 年 12 月 13 日

地区医師会担当理事 殿

沖縄県医師会
理事 銘苺桂子



母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令の公布について

今般、日本医師会より標記文書が発出されましたのでお知らせ致します。

本件は、母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令の公布についての周知方依頼となっております。

本事務連絡は、人工妊娠中絶実施報告票の「人工妊娠中絶薬の投与の有無」の欄を改訂し、人工妊娠中絶薬の定義及び当該欄に記載する際の注意事項を追記する母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令（令和6年内閣府令第110号）が公布されたことから、こども家庭庁成育局より、各都道府県知事等宛て通知がなされ、本会に対して周知依頼がありました。

本通知により、現在使用されている報告票（人工妊娠中絶実施報告票に人工妊娠中絶のための薬剤の投与の有無の欄が設けられたもの）の使用を禁止するものではありませんが、下記が示されたことから新たな様式に適宜変更をお願いするものであります。

なお、様式につきましては、日本産婦人科医会のホームページにてダウンロード可能でございます。

つきましては、ご多忙の折誠に恐縮に存じますが、貴会におかれましても本件についてご了知いただきますとともに、貴管下会員施設への周知方につき、ご高配を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

記

・人工妊娠中絶実施報告票「人工妊娠中絶薬の投与の有無」は、妊娠9週0日までで使用されるミフェブリストン・ミノプロストール製剤だけでなく、妊娠中期において使用されるゲメブリスト製剤を使用した場合においても、「有」と記載することをより明確にした。

・今般の改正は、報告内容の統一を徹底することを趣旨としており、令和7年4月1日以降に報告を行う際には、新たな様式を使用する。

- 母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令の公布について

（令和6年12月11日（日医発第1566号（健II））

※関係文書は文書管理システムへ掲載いたします。



日医発第 1566 号(健Ⅱ)
令和 6 年 1 2 月 1 1 日

都道府県医師会担当理事 殿

日本医師会常任理事
濱 口 欣 也
(公印省略)

母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令の公布について

母体保護法施行規則別記様式第13号(2)に定める人工妊娠中絶実施報告票の改正については、令和5年5月1日付日医発第275号(健Ⅱ)および令和6年5月14日付日医発第340号(健Ⅱ)にて、貴会宛てお送りいたしました。

今般、人工妊娠中絶実施報告票の「人工妊娠中絶薬の投与の有無」の欄を改訂し、人工妊娠中絶薬の定義及び当該欄に記載する際の注意事項を追記する母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令(令和6年内閣府令第110号)が公布されたことから、こども家庭庁成育局より、各都道府県知事等宛て通知がなされ、本会に対して周知依頼がありました。

本通知により、現在使用されている報告票(人工妊娠中絶実施報告票に人工妊娠中絶のための薬剤の投与の有無の欄が設けられたもの)の使用を禁止するものではありませんが、下記が示されたことから新たな様式に適宜変更をお願いするものがあります。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただき、郡市区医師会および会員へ周知徹底が図られますよう、ご高配の程よろしくお願い申し上げます。

記

- 人工妊娠中絶実施報告票「人工妊娠中絶薬の投与の有無」は、妊娠9週0日までで使用されるミフェプリストン・ミソプロストール製剤だけでなく、妊娠中期において使用されるゲメプロスト製剤を使用した場合においても、「有」と記載することをより明確にした。
- 今般の改正は、報告内容の統一を徹底することを趣旨としており、令和7年4月1日以降に報告を行う際には、新たな様式を使用する。

事 務 連 絡

令 和 6 年 12 月 6 日

公益社団法人 日本医師会 御中

こども家庭庁成育局母子保健課

母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令の公布について（周知）

平素よりこども家庭行政に御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本日、母体保護法施行規則（昭和 27 年厚生省令第 32 号）別記様式第 13 号による報告票（以下「人工妊娠中絶実施報告票」という。）の「人工妊娠中絶薬の投与の有無」の欄を改訂し、人工妊娠中絶薬の定義及び当該欄に記載する際の注意事項を追記する母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令（令和 6 年内閣府令第 110 号）が公布されたところです。

令和 7 年 4 月 1 日より改訂された新たな人工妊娠中絶実施報告票を使用いただくため、別添のとおり、都道府県知事、保健所設置市長及び特別区長宛に通知を發出しておりますので、内容を御了知いただき、貴団体におかれては、貴管下の会員への周知をよろしくお願いいたします。

こ成母第722号
令和6年12月6日

各

都道府県知事
保健所設置市長
特別区長

 殿

こども家庭庁成育局長

母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令の公布について

本日、母体保護法施行規則（昭和27年厚生省令第32号。以下「規則」という。）の一部を改正する、母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令（令和6年内閣府令第110号。以下「改正府令」という。）が別添のとおり公布されたところです。

改正府令の内容等は下記のとおりですので、御了知いただきますようお願いいたします。

記

第1 改正府令について

1 改正の趣旨

母体保護法（昭和23年法律第156号）第25条に基づき、人工妊娠中絶を実施した医師は、その月中の手術の結果を取りまとめ、都道府県知事に届け出る必要があり、その届出は、規則別記様式第13号による報告票（以下「人工妊娠中絶実施報告票」という。）によらなければならないこととされている（規則第27条）。

令和5年4月より、人工妊娠中絶実施報告票に人工妊娠中絶のための薬剤の投与の有無の欄を設けているところ、記載をより明確にする観点から、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

規則別記様式第 13 号（2）に定める人工妊娠中絶実施報告票の「人工妊娠中絶薬の投与の有無」の欄を改訂し、人工妊娠中絶薬の定義及び当該欄に記載する際の注意事項を追記したこと。

3 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日から施行すること。

第 2 留意事項

特に以下 2 点については、報告を予定される貴管内の医療機関及び施設等にも周知いただきたい。

- ・人工妊娠中絶実施報告票「人工妊娠中絶薬の投与の有無」は、妊娠 9 週 0 日までで使用されるミフェプリストン・ミソプロストール製剤だけでなく、妊娠中期において使用されるゲメプロスト製剤を使用した場合においても、「有」と記載いただくこと。
- ・今般の改正は、報告内容の統一を徹底することを趣旨としており、令和 7 年 4 月 1 日以降に報告を行う際には、新たな様式を使用いただくこと。

【添付資料】

（別添）官報「母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令」（令和 6 年内閣府令第 110 号）

別記様式第十三号(二)(第二号(次)関係)

人工妊娠中絶実施報告書

(1) 人工妊娠中絶を受けた者の氏名	(2) 人工妊娠中絶を受けた者の年齢	性別		年齢	
		男	女	前	年
(3) 人工妊娠中絶を受けた者の居住先	(4) 人工妊娠中絶を受けた者の妊娠週数	千葉県 京都市 支庁	女	1 第7週以前 2 第8週～第11週 3 第12週～第15週 4 第16週～第19週 5 第20週～第23週	第1年 第2年
(5) 人工妊娠中絶を受けた者の職業	(6) 該当者数	無	無	1 第1年1号 2 第1年2号	有 無
(7) 人工妊娠中絶を受けた者の社会保険適用の有無	(8) 人工妊娠中絶を受けた者の生活保護法による経済的援助受給の有無	有	無	有 無	有 無
(9) 人工妊娠中絶を受けた者の配偶者の職業	(10) 人工妊娠中絶を受けた者の配偶者の職業	有	無	有 無	有 無

この府令は、令和七年四月一日から施行する。

記載上の注意

- 1 手術による人工妊娠中絶の他、薬剤の使用による人工妊娠中絶についても本表により報告するものとする。
- 2 「人工妊娠中絶を受けた者の番号」欄については、各月ごとに人工妊娠中絶を受けた者について実施の順に同じな番号を記入すること。
- 3 「人工妊娠中絶を受けた者の居住地」欄には、市道に居住者を記入し、該当する文字を○で囲むこと。
- 4 「人工妊娠中絶を受けた者の妊娠週数」欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 5 該当者数、性別、該当する年齢を○で囲むこと。
- 6 人工妊娠中絶を受けた理由、人工妊娠中絶を受けた理由となつた事実、例えば、結婚の継続の困難により妊娠を中止する、薬行により妊娠を中止する等。
- 7 「人工妊娠中絶を受けた者の社会保険適用の有無」欄、「人工妊娠中絶を受けた者の生活保護法による経済的援助受給の有無」欄及び「人工妊娠中絶を受けた者の配偶者の職業」欄には、生活保護法による経済的援助受給の有無、該当する文字を○で囲むこと。なお、「人工妊娠中絶を受けた者の社会保険適用の有無」欄及び「人工妊娠中絶を受けた者の生活保護法による経済的援助受給の有無」欄には、令和6年12月1日までに使用されるマイナンバーカード・マイナンバーカードの複製又は妊娠中絶において使用されるマイナンバーカードの複製を指すものであること。

○内閣府令第百十号
母体保護法(昭和二十三年法律第百五十六号)を実施するため、母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令(昭和二十七年法律第百五十六号)を改正する内閣府令を次のように定める。

令和六年十二月六日
母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令
母体保護法施行規則(昭和二十七年厚生省令第三十二号)の一部を次のように改正する。

別記様式第十三号(二)を次のように改める。

内閣総理大臣 石破 茂

別記様式第十三号(二) (第二十七条関係)

人工妊娠中絶実施報告票

(令和 年 月分)

(1) 人工妊娠中絶を受けた者の番号		(2) 人工妊娠中絶を受けた者の年齢	満 年
(3) 人工妊娠中絶を受けた者の居住地	都 道 府 県 郡 市 支 庁 区 町 村	(4) 人工妊娠中絶を受けた者の妊娠週数	1 満7週以前 2 満8週～満11週 3 満12週～満15週 4 満16週～満19週 5 満20週～満21週
(5) 人工妊娠中絶を実施した月日	月 日	(6) 該 当 条 文	1 14条1項1号 2 14条1項2号
(7) 人工妊娠中絶を受けた理由			
(8) 人工妊娠中絶を受けた者の社会保険適用の有無	有 無	(9) 人工妊娠中絶を受けた者の生活保護法による医療扶助適用の有無	有 無
(10) 人工妊娠中絶薬(ミフェプリストン・ミソプロストール製剤又はゲメプロスト製剤)の投与の有無	有 無		
備 考			

日本産業規格A列5番

記載上の注意

- 1 手術による人工妊娠中絶の他、薬剤の投与による人工妊娠中絶についても本票により報告するものとする。
- 2 「人工妊娠中絶を受けた者の番号」欄については、各月ごとに人工妊娠中絶を受けた者について実施の順に付した番号を記入すること。
- 3 「人工妊娠中絶を受けた者の居住地」欄には、都道府県名等を記入し、該当する文字を○で囲むこと。
- 4 「人工妊娠中絶を受けた者の妊娠週数」欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 5 「該当条文」欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 6 「人工妊娠中絶を受けた理由」欄には、人工妊娠中絶を受ける理由となつた事実、例えば、結核のため妊娠の継続により健康を害する、暴行により妊娠等を記入すること。
- 7 「人工妊娠中絶を受けた者の社会保険適用の有無」欄、「人工妊娠中絶を受けた者の生活保護法による医療扶助適用の有無」欄及び「人工妊娠中絶薬(ミフェプリストン・ミソプロストール製剤又はゲメプロスト製剤)の投与の有無」欄は、該当する文字を○で囲むこと。なお、「人工妊娠中絶薬(ミフェプリストン・ミソプロストール製剤又はゲメプロスト製剤)の投与の有無」欄における人工妊娠中絶薬は、妊娠9週0日までで使用されるミフェプリストン・ミソプロストール製剤又は妊娠中期において使用されるゲメプロスト製剤を指すものであること。